

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画							→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設(旅館・ホテル等)への補助件数は実績値11件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成27年度までの合計が計4,291トンを見込んでいる。
		設備機器の省エネ改修にかかる補助								
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))		287万t-CO2 (26年度(2014年度))	24万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネ改修支援を引き続き実施する。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。
- ・本事業は平成28年度で終了する予定である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。
- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。

5 取組の改善案

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
- ・次年度実施予定の新規事業実現に向け、情報収集等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	観光施設等の総合的エコ化促進事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設(旅館・ホテル等)への補助件数は実績値11件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成27年度までの合計が計4,291トンを見込んでいる。	
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助									
	モデル事業として平和祈念公園内に循環電動バ									→
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))		287万t-CO2 (26年度(2014年度))	24万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	観光施設等の総合的エコ化促進事業を実施することにより、ホテル・旅館等の二酸化炭素排出量の削減を図っている。引き続き、平成28年度の目標達成に向け、取組を推進していく。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。
- ・本事業は平成28年度で終了する予定である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。
- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。

5 取組の改善案

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
- ・次年度実施予定の新規事業実現に向け、情報収集等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ設備導入補助）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		省エネ設備導入補助				→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は実績値11件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成27年度までの合計が計4,291トンを見込んでいる。	
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))		287万t-CO2 (26年度(2014年度))	24万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。
- ・本事業は平成28年度で終了する予定である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。
- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。

5 取組の改善案

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
- ・次年度実施予定の新規事業実現に向け、情報収集等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	
【担当部課】	土木建築部住宅課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		1回/年 シンポジ ウムの開 催				→	県 関係団体	(累計) 4回 シンポジウム開催数	・建築関係技術者向けの講習会で、環境共 生住宅に関する講演会の開催 194名参加	
		環境共生住宅の普及・研究								
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))		272万t-CO2 (26年度(2014年度))	18万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えます。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。

5 取組の改善案

○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	太陽エネルギー活用設備導入に対する支援（太陽エネルギー普及促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	400件 導入支 援数	→					県	毎年400件の導入支援数	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅太陽光発電設備導入支援補助金の実施 0件補助(H27実績) ・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。 ・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26～27年度実績は0件となっている。 	
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))		272万t-CO2 (26年度(2014年度))	18万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	二酸化炭素の部門別排出量において、全国平均と比較して高くなっている民生業務部門において、一般家庭への太陽光発電設備の導入を支援することにより、使用電力量の低減を図るなど二酸化炭素排出量の削減についての取り組みを行っている。太陽光発電の普及は進んでいるものの、複合的な要素により全体的には二酸化炭素の排出量は増えているため、H28目標値達成は厳しい状況にある。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。

・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件（設備容量：約77,000kW）に対して、H25は約20,900件（設備容量：約162,000kW）、H26で約24,600件（設備容量：約246,000kW）、H27で約26,200件（設備容量：約299,000kW）となっており、約11,400件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約17.7万tのCO2の削減に繋がった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・太陽光発電設備の急速な普及により、全国的に接続可能量を超過する問題も発生していることから、今後は普及が鈍化することも考えられる。よって、どのような施策が普及拡大に繋がるか検討を行っていく必要がある。

5 取組の改善案

・国においては、接続保留問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の動向も踏まえて、再生可能エネルギーの普及拡大に向けてどのような対策ができるか検討していく。

・太陽光発電設備以外にも、太陽エネルギーを活用した太陽熱温水器等の普及の可能性について検討を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（太陽光発電等導入補助）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業・民生部門の低炭素化の促進のため、太陽光発電・太陽熱導入に対し補助を行う。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数						→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数 は実績値11件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量 は、平成24年度から平成27年度までの合計 が計4,291トンを見込んでいる。
	太陽光発電・太陽熱導入補助									
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度(2008年度))	216万t-CO2 (23年度(2011年度))	218万t-CO2 (24年度(2012年度))	216万t-CO2 (25年度(2013年度))		217万t-CO2 (26年度(2014年度))	3万t-CO2
2 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))		287万t-CO2 (26年度(2014年度))	24万t-CO2
成果指標の推移に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 産業部門における二酸化炭素排出量は減少している。 民生業務部門における二酸化炭素排出抑制に対しては、目標達成に向け、観光施設等の総合的エコ化促進対策を引き続き実施するとともに、太陽光発電の導入を促進する。 						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。
- ・本事業は、平成28年度で終了する予定。
- ・再生可能エネルギー設備は、省エネルギー設備に比べると費用対効果の点でやや劣るため、省エネルギー設備の導入が先行している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。
- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。

5 取組の改善案

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
- ・次年度実施予定の新規事業実現に向け、情報収集等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	エコドライブの普及促進	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類		24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	エコドライブの普及促進						→	県	エコドライブの普及啓発を継続的に実施する。	○県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートしているほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。
進捗状況			順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートするほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。</p> <p>運輸部門全体としては二酸化炭素排出量は減少し、成果指標の達成が見込まれる状況となっており、引き続きエコドライブの普及促進を図る。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブに関する誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等)のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。
- ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

5 取組の改善案

- ・エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。
- ・エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、具体的には環境月間や環境フェア等の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	43台 ノンステップバス導入数			→	215台 (累計)		県 交通事業者	沖縄県の低床バス 導入率32.7%	・平成27年度末の低床バス導入率 30.9%(予測値) ・IC乗車券「OKICA」は、平成26年10月 にモノレールで先行サービスを実施し、 平成27年4月にバスを含めた本格サー ビスを実施した。	
	ノンステップバス導入									
	バスロ ケーショ ンシステ ム等導 入	IC乗車券システム開 発・導入								
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。 目標値は既に達成しているが、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成26年度末には162台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに導入台数を拡大してほしい等、利用者からの意見が聞かれるようになった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス（那覇～コザ）のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。

5 取組の改善案

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する。
- ・基幹バスルート of 定時・速達性を向上させるため、平成28年度より、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	交通体系整備推進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。								
分類									
計画	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等						国 県 市町村 交通事業者	H28年度末時点の目標値 自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。	平成27年2月2日に実施した第1段階バスレーンの効果検証を行うため、道路交通量等の調査と県民アンケートを実施を行い、路線バス及び一般車両の交通量、旅行速度及びバスレーンに対する理解度等を分析し公表した。 また、公共交通利用促進のためのパンフレットを基幹バス導入の影響が大きい那覇市以北の9市町村・17,000世帯へ配布した。
		6.9km バスレーン設置延長				バスレーン延長 基幹バスシステム導入			
進捗状況		やや遅れ	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>バスレーン延長、ノンステップバスの導入や、モノレールと路線バスに導入したIC乗車券システムにより、公共交通の利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。目標値は既に達成しているが、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・交通体系整備推進事業については、国道58号を中心とする那覇市から沖縄市までの区間への基幹バス導入計画の推進のため、バスレーン延長を継続観測する必要がある。
- ・交通体系整備推進事業については、基幹バス導入を計画した時点から、周辺道路整備の状況、各種公共交通活性化策の進捗など、環境の変化を計画へ反映し目標達成に向け、「沖縄県公共交通活性化推進協議会」で策定した計画工程等の見直しが求められている。
- ・バスレーンの安全性と県民の利便性を向上するため、空車タクシーのバスレーン走行許可の要望があるため、実証実験の検討を行い、実施にむけて警察(交通管理者)や国(道路管理者)、バス事業者、企業等と綿密な連携を図る必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・施策推進のため、関係機関と綿密な調整を図る必要がある。
- ・バスレーン延長の更なる効果を発現する施策について検討・実施していく必要がある。

5 取組の改善案

- ・交通体系整備推進事業については、バスレーン延長の継続、バスレーン運用の改善及び計画工程等の見直しの取り組みに際して、関係機関との連携を強化するとともに、警察(交通管理者)や国(道路管理者)、バス事業者で構成する沖縄県公共交通活性化推進協議会で合意形成を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		<p>沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。</p>								
年度別計画								実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	3.73% モノレール 延長整備 事業 進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年度 (2019年 度) 延長区間 開業	県 市 事業者	85.92%	<p>実績値38.39%÷計画値63.13%=60.80% 用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築となることから、移転先の選定や、物件撤去に時間を要した。 物件撤去後、拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施した。 モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。</p>	
	・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離：4.1km(4駅)									
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)		42,000人/日	8,594人/日
成果指標の推移に関する説明	現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因

・第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

・これまで整備を進めているインフラ下部工(支柱)に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築、モノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。

○外部環境の変化

・物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。

・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。

・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。

5 取組の改善案

・インフラ部及びインフラ外部、第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に引き続き取り組む。

・地元市の協力も得ながら早期に補償物件の収去に努め、工事の進捗を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数					1,922台 (31年度)	県市	1,922台 (31年度)	平成27年度は、都市計画決定（H27.9.29）、事業認可（H28.1.6）を取得し、施設用地の測量、用地説明会（H28.2.5）を実施した。事業認可取得のための調整に時間を要し、やや遅れとなった。
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備（1000台規模）								
進捗状況		やや遅れ	順調	やや遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)		42,000人/日	8,594人/日
成果指標の推移に関する説明	モノレールの乗客数が年々増加する中、既存駅におけるパークアンドライド駐車場は、全248台中、契約台数が236台、稼働率約95%(平成27年12月末)と常時利用されている状況にあることから、公共交通への結節機能向上による自動車から公共交通への転換に寄与するとともに、二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。						

3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

5 取組の改善案

○引き続き、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	モノレール利用促進対策	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげる。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	28基 駅周辺サインユニバーサルデザイン化数	15基		28基		→	県 事業者	駅周辺サインユニバーサルデザイン化数 累計 71基	平成27年度実施事業 平成27年度までに、累計71基について駅周辺サインユニバーサルデザイン化を進めた。平成27年度以降も3年毎の更新を継続予定。 ・多言語ガイドブック13万4千部作成など ・首里駅から沖縄キリスト教学院大学、琉球大学附属病院及び琉球大学を結ぶキャンパスバスを運行させる「モノレール・バス乗継実証実験」(4月～7月)を行い、3月末には首里駅琉大快速線として本格運行を実現した。
	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイ			・モノレール利用促進環境の整備(駅周					
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等			・モノレール車内表示の多言語化					
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2 モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日		40,542人/日 (30年度)	8,594人/日
成果指標の推移に関する説明	<p>○近年モノレール乗客数は順調に伸びていることから、自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。</p> <p>○モノレール利用促進対策に取り組んだ結果、順調に乗客数が増加し、現時点において計画策定時の目標値を上回っており、今後もモノレールの利用促進を図るため需要喚起施策を行い、更なる乗客数の増加に取り組んでいく。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客への認知度向上を図る取組を関係機関（那覇市、浦添市、モノレール社等）と連携し実施する必要がある。</p> <p>○モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度、27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。</p> <p>○モノレール乗客数は順調に伸びているものの、それは観光客数の増による影響が大きく、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。</p>
--

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら広く周知する必要がある。</p> <p>○モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。</p>
--

5 取組の改善案

<p>○モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して、駅周辺における多言語案内サインの更新や、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。</p> <p>○関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。</p> <p>○モノレールとバスの乗り継ぎをスムーズにし、路線バスの利便性向上し、公共交通機関への利用転換を促進するため、琉球大学構内にバスベイを設置するとともに、既存区間駅周辺におけるパークアンドライド需要調査を行う。</p>

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	バス利用環境改善事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		20基 バス停止 屋の整備 数				→	県	20基	バス停止屋の整備状況については、関係 機関との調整に不測の時間を要したため計 画20基に対し実績19基となっており、バス利 用環境の改善に資することができた。
		バス停止屋の整備				→			
進捗状況		大幅遅れ	やや遅れ	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,098人/日 (24年度)				104,945 人/日	△6,647人/日
2							
成果指標の推移に 関する説明	バス停上屋を19箇所実施したことにより、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○詳細設計時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。</p>

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。 ○バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく。</p>

5 取組の改善案

<p>○設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。 ○バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。</p>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計画							→	県	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。
進捗状況		順調	順調	順調					鉄軌道の県計画案策定に向け、平成27年1月に策定した県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、ステップ3の検討内容である複数のルート案などについて学識経験者による技術・専門的な検討を進めた。

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。 目標値は既に達成しているが、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

（内部要因）

- ・鉄軌道の計画案策定にあたっては、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行う必要があることから、多くの専門家の英知を集め、助言を得ながら検討を進める必要がある。
- ・計画案については、当初平成27年度末までに策定する予定であったが、ステップ3は検討内容が多岐にわたり、検討委員会から、慎重かつ丁寧に検討を進める必要があるとの指摘がなされたことから、スケジュールを変更し、平成28年内の計画案策定に向け取り組む必要がある。

（外部環境）

- ・鉄軌道導入にあたっては、事業採算性の観点から、インフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社が運行する公設民営型上下分離方式の特例的な制度の導入が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・事業化に向けた計画案の策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、より分かりやすい情報提供を行い県民との合意形成に取り組む必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・特例的な制度の実現に向け国との調整を行うとともに、計画案策定にあたっては、県民意見等を踏まえ決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、より丁寧な情報共有による県民との合意形成に取り組む必要がある。

5 取組の改善案

- ・県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、県民との合意形成を図りながら、複数のルート(案)について評価指標に基づく比較評価、選定を行い、平成28年内の計画案策定に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	10件 緑化活動 団体の育 成件数	10件	10件	10件	10件		県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進する。	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進する。そのため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。	
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○緑化活動を成功に導き、成功体験等による緑化活動団体の活動意欲を高めていくことが、今後の緑化活動の増加に結びつくため、引き続き、緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、花木等の情報提供等、きめ細やかな支援を実施する必要がある。

○緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○引き続き、支援を行う人材の知識・技能の向上等による支援体制を強化する必要がある。

○緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

5 取組の改善案

○緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、引き続き、花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施する。

○支援を直接行う緑化担当者の緑化の知識・技能の向上のため、県の樹木医等を活用した研修等を検討する。

○緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	造林事業	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	40ha 造林等面 積					→	→	県 市町村	造林面積5,146ha(累計) 人工造林及び樹下植栽面積	平成27年度実績 造林事業(人工造林及び樹下植栽)を 25.767ha実施 二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵 養機能や土砂流出防止機能など森林 の持つ公益的機能の発揮が見込まれ る。
	無立木地への造林や複層林整備の実施									
進捗状況		順調	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
一方、本県林業の中核的な地域であるやんばる三村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、国立公園の指定及び世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業を実施する必要がある。
○今後も、事業を計画的に実施していくために、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。

5 取組の改善案

○沖縄に適した資源循環型施業について検討したところ、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育が良好であったことから、今後は、造林事業での事業実施を推進していくために事業実施要領等の改正及び事業主体への普及・PRを行う。
○事業主体となる市町村に、事業実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がることについて理解を深めてもらい、事業予定箇所のさらなる掘り起こしを進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	行政・団体、企業等 との協働による緑化 活動の支援		新たな事業による緑化活動 の展開			→	県 市 町 村 等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、事業取組み状況を報告するとともに課題について話し合った。 ・「花のゆりかご事業」では県内農林高校等6校が、生産苗木数計31,214本を地域緑化として11団体に15,694本、学校緑化として67校に、15,520本を配布したことにより、緑化活動の啓発が推進された。 	
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- 開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- 企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

5 取組の改善案

- 緑化事業は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、新たな取り組みとして、CO2吸収量認証制度の運用を開始し、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。								
		年度別計画					実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	13市町村 (計画策定市町村数)					→21市町村	→	県	21市町村	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 都市計画区域内21市町村の取組み状況を確認したが、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援									
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導									
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	—	現状維持	3,858ha
2 —	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	<p>平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。5年毎に調査を行っているため現状値(H26)はH23年度の値となる。</p> <p>また、平成25年度は、名護市が緑の基本計画の更新をおこなった。</p> <p>平成27年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を促進し、都市計画区域内における緑地の確保につなげる事により平成28年度は目標値「現状維持」の達成を見込んでいる。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画である。昨年度の現況調査の結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多い。基本計画策定に向け、意見交換会、アンケートにより未策定市町村において課題の抽出を行い更なる理解を求める。

・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。これまで8地区の指定されているが、この30年間で1地区の指定となっている。風致地区指定に向け、意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課題の抽出を行い更なる理解を求める。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過した市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。策定、指定に向け意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課題の抽出を行う。

5 取組の改善案

・昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	—
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進	
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1,524ha 供用面積				1,736ha (累計)		→	国 県 市町村	1,736ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、供用開始までは至らず、やや遅れとなった。 整備が完了し、供用開始することで緑地による温暖化防止対策の推進が見込める。
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備									
進捗状況		順調	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1							
2							
成果指標の推移に関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

5 取組の改善案

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。								
計画	0km 道路緑化・重点管理延長				70km (累計)		県	70km	計画 55kmに対し、実績60kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理					→			
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

5 取組の改善案

○定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出するとともに、温暖化防止に寄与する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑 化・育成 管理延長				280km (累計)	→	県	(累計) 280km	計画延長280kmに対して、実測280kmの道路緑化・育成管理を行っているが、適正管理とされる除草(年4回)には及ばないものの年平均2.5回の除草等が行えたことから、やや遅れとなっている。 本取組の実施効果としては、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図ることができた。	
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理									
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。現状では、年平均2.5回の除草と、必要最小限(交通等支障箇所)の剪定をし、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。また、除草を優先していることから、街路樹の剪定に関しては必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき課題が多い。

○街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○道路の植栽管理については、平成27年度まで年2.5回の除草と交差点部など必要最小限での街路樹の剪定しか行えていなかったが、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、適正な管理に努める予定である。

○なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけて効果的な樹木の管理に取り組む予定である。

○また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく。

5 取組の改善案

○道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定が重要である。

○道路の植栽管理において、周辺住民との協働の管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を強化して取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	宮古広域公園整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画			基本構想策定	基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市	—	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。
進捗状況		やや遅れ	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)		現状維持	3,858ha
2								
成果指標の推移に関する説明		平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 5年毎に調査を行っているため現状値(H26)はH23年度の値となる。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県は広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。

5 取組の改善案

・防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	県民の森管理事業費	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	県民の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県		緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキの育樹等)やイベント(山の日イベント)の実施、指定管理者による自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)により、県民の森の利用者数が増加傾向にある。 (H22～H24:50万人⇒H25～H27:55万人)	
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 緑化活動やイベントの実施等により利用者数が増加していることから、利用者の安全を確保するため老朽化した施設のリニューアルを行う必要がある。
- 施設のリニューアルに向け、利用者のニーズを把握した上で基本構想策定に係る検討を行う必要がある。
- 外国人観光客の利用が増加しており、案内板等について、多言語での対応が必要である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 指定管理者の自主事業を充実させ利用者数の増加を図る。
- アンケート等を強化し利用者のニーズを的確に把握した上で、施設のリニューアルに向けた基本構想策定に係る検討を行う。
- 案内板等を多言語化する。

5 取組の改善案

- 引き続き、緑化活動やイベントの実施等による利用者数の増加を図るとともに、指定管理者の自主事業を充実させる。
- アンケート等を強化し利用者のニーズを的確に把握した上で、老朽化した施設のリニューアルに向けた基本構想策定に係る検討を行う。
- 外国人観光客の利用増加に伴い、案内板等を多言語化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	森林公園管理事業費	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	平和創造の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県		○指定管理者の自主事業(クラフト教室、緑化教室等)による、利用者数の増加を目指すとともに、適切な施設管理を行った結果、利用者を順調に呼び込み(H25年度60,322人⇒H26年度76,323人、H27年度72,784人)適切な施設管理(池ろ過装置ろ材取替等)が図られた。	
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

【内部要因】

○指定管理者の自主事業等の周知活動の範囲が来園者や近隣の学校に限られている。

【外部環境】

○通常立入禁止にしている自然壕をボランティアガイド団体の要請を受け、平成26年度より条件を付して利用させているが周囲から中が見えない位置にあり、一般利用者が誤って入ると危険な場所となっている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○平和創造の森公園の知名度を上げるためにも自主事業等を県内全域に広く周知する。

○自然壕は、一般利用者が誤って入らないよう安全対策が必要である。

5 取組の改善案

○ホームページを活用するなどして自主事業等を広く周知する。

○自然壕の安全対策として、一般利用者の進入を防ぐ柵等の設置検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	地球温暖化対策事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。 温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。								
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	2回 協議会 開催数						県	協議会 開催回数 毎年2回	○協議会を計画値どおり2回開催し、順調に 取組を推進した。 ○地球温暖化対策に関する講演会やイベ ント、パネル展示、ホームページによる情報発 信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策 に関する情報を提供することができた。 講演会参加者：約100人 県民環境フェア(北中城村)：約4,000人
	各種関係者による協議会の開催								
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び 共有化								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度(2008年度))	216万t-CO2 (23年度(2011年度))	218万t-CO2 (24年度(2012年度))	216万t-CO2 (25年度(2013年度))		217万t-CO2 (26年度(2014年度))	3万t-CO2
1	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))		272万t-CO2 (26年度(2014年度))	18万t-CO2
1	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	298万t-CO2 (23年度(2011年度))	295万t-CO2 (24年度(2012年度))	289万t-CO2 (25年度(2013年度))		287万t-CO2 (26年度(2014年度))	24万t-CO2
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
成果指標の推移に関する説明		地球温暖化対策に対し様々な施策を実施しており、二酸化炭素の排出量は平成23年度以降わずかに減少し、産業部門および運輸部門における二酸化炭素排出量は目標値を達成している。民生家庭部門および民生業務部門は目標値を達成していないことから、引き続き、協議会等の意見を参考に地球温暖化対策事業を推進していく。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・前年度同様、協議会において管理指標の見直し、再生可能エネルギー導入の可能性について検討が必要であるとの意見があった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、再生可能エネルギー導入の可能性について、国の地球温暖化対策やエネルギー政策の見直しを踏まえながら、今後の施策展開を検討する。

5 取組の改善案

・情報収集を行い、必要に応じ関係部局等と調整等を行い、今後の施策展開に反映させる。

・普及啓発活動をより効果的に行うため、推進員に対する研修会や連絡会議、メーリングリスト等の活用により連携強化を図り、県やセンターが行うイベントや事業への推進員の積極的な参加を促す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。								
	年度別計画						実施主体	H27年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計画	情報整理	2回 適応策 検討会 開催数				→	県	適応策検討 会開催数 毎年2回	○県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を沖縄気象台と連携して実施した。沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告した。
	地球温暖化にかかる適応策の検討								
進捗状況		大幅遅れ	やや遅れ	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地球温暖化による影響は、防災、農林水産業、水資源、県民の健康等多岐にわたる。
- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画改定版に記載した「適応策」の実施に向け、関係部局と調整を行う。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・地球温暖化の適応策に関する検討及び事業化に向け、地球温暖化による経済的な影響指標の算出方法について検討する必要がある。
- ・「適応」の範囲及び方策等について国の動向を注視しながら、検討を行う。

5 取組の改善案

- ・適応策に対する認識及び見識を深めるため、有識者を招いた会議を開催する必要がある。平成27年度に実施したワーキンググループ会議をもとに平成28年度は今後の関係部局との効率的な適応策検討会の開催について検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上に向けて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	ビジョ ン見 直し・ アク シヨ ン プラン	策定されたアクションプランによる事業推進予 定					県	策定されたアクションプランの 推進	・沖縄県エネルギービジョン・アクション プランの推進	
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー推定発 電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 ⁶ kWh 【約95,500世帯分】 (H26)		607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯 分】(H27)	210 × 10 ⁶ kWh増 【基準値比256%】
2							
成果指標の推移に 関する説明	平成22年度に策定した「沖縄県エネルギービジョン」及び平成25年度に策定した「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」に掲げた数値目標実現のため、クリーンエネルギーの推進を行ってきた。その結果、クリーンエネルギー推定発電量を増加することができた。平成28年度の目標値達成に向けて、更に取り組みを強化する必要がある。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・設定した3つの数値目標の再生可能エネルギー導入率や省エネルギー普及率、エネルギー自給率について、官民を含めて取り組む必要がある。また、県においては策定した「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」について、取組状況や進捗管理を行い、数値目標の達成状況を確認していく。
- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今回示した数値目標は、基本目標を効果的に達成するための指標であるため、進捗度合いや達成度に応じて随時フォローアップを行い、柔軟性を持って対応することが必要となる。

5 取組の改善案

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関と連絡会議を行うなど、県の取組状況や進捗状況について説明を行っていく。そして、連携を強化し実現性のある計画を立ていく。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるように情報収集を行っていく。
- ・進捗管理を行うためのフォローアップを実施し、行動計画や数値目標達成に向けて取り組む。
- ・国においては、接続保留問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティー実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	来間島における使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す実証を行う									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	84kW 太陽光 発電導 入量	300kW 太陽光 発電導 入量	200kW 蓄電池 システム の実証				県 宮古島 市	太陽光発電 導入量384kW 蓄電池システム 導入量200kW	宮古島市来間島に、380kW太陽光発 電設備及び200kW蓄電池システムを設 置し実証	
	来間島100%自活実証事業									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 ⁶ kWh 【約95,500世帯分】 (H26)		607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	210 × 10 ⁶ kWh増 【基準値比256%】
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>基準年度比256%のペースではH28目標値(452%)の達成は難しいが、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生している。</p> <p>更なる導入加速に向けて、太陽光発電設備等で発電した電力を限られたグリッド内で安定的に需給調整するIT技術を駆使したシステムによる実証研究が必要である。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成28年度も引き続き、宮古島市来間島で消費する電力について、島内で設置した太陽光発電設備からの電力で賄う実証研究を行い、2基のリチウム蓄電池設備による充放電の最適制御にむけて実証を続ける。
- ・島内の各施設（民家や学校、福祉施設）の電力消費ピークの時間帯が異なることから、蓄電池による需給バランスの精度を向上させるためには、電力消費の特性を更に把握する必要がある。
- ・ヒートポンプ給湯器や電気自動車など電気制御できる設備を活用し、島内の新たな需給制御システムの仕様を検討する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成28年度も引き続き、再生可能エネルギー100%自活に向けて、発電コストなどの経済性の面からも評価する必要がある。

5 取組の改善案

- ・平成28年度も引き続き、整備した蓄電池システム(100kW×2基)により、年間を通して島内負荷と連動したシステム実証を行い、最適な太陽光と蓄電池を組み合わせの検討を引き続き行う。
- ・また、来間島再生可能エネルギー100%自活実証は、平成28年度までの事業であることから、これまでに整備した太陽光及び蓄電池設備を活用した、新たな活用方法について検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	太陽エネルギー活用設備導入に対する支援（太陽エネルギー普及促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	400件 導入支 援数	—————→					県	毎年400件の導入支援数	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅太陽光発電設備導入支援補助金の実施 0件補助(H27実績) ・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。 ・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26～27年度実績は0件となっている。 	
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))		272万t-CO2 (26年度(2014年度))	18万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	二酸化炭素の部門別排出量において、全国平均と比較して高くなっている民生業務部門において、一般家庭への太陽光発電設備の導入を支援することにより、使用電力量の低減を図るなど二酸化炭素排出量の削減についての取り組みを行っている。太陽光発電の普及は進んでいるものの、複合的な要素により全体的には二酸化炭素の排出量は増えているため、H28目標値達成は厳しい状況にある。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。
- ・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件（設備容量：約77,000kW）に対して、H25は約20,900件（設備容量：約162,000kW）、H26で約24,600件（設備容量：約246,000kW）、H27で約26,200件（設備容量：約299,000kW）となっており、約11,400件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約17.7万t-CO2の削減に繋がった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・太陽光発電設備の急速な普及により、全国的に接続可能量を超過する問題も発生していることから、今後は普及が鈍化することも考えられる。よって、どのような施策が普及拡大に繋がるか検討を行っていく必要がある。

5 取組の改善案

- ・国においては、接続保留問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の動向も踏まえて、再生可能エネルギーの普及拡大に向けてどのような対策ができるか検討していく。
- ・太陽光発電設備以外にも、太陽エネルギーを活用した太陽熱温水器等の普及の可能性について検討を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	海洋温度差発電実証事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。								
計画	100kW 海洋温度差発電量						県	海洋温度差発電量100kW 実証試験の実施	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要となる技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。
	実証プラント整備	海洋温度差発電実証試験				→			
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー推定発 電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 ⁶ kWh 【約95,000世帯 分】(H26)	-	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯 分】(H27)	210 × 10 ⁶ kWh増 【基準値比256%】
2 -	-	-	-	-	-	-	-
成果指標の推移に 関する説明	<p>将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っている。 本技術の実用化が図られればクリーンエネルギーの導入に繋がるものとする。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因

規模拡大の検討においては取水管への初期投資が高額であることから、農林水産部と連携し、海洋深層水の有効利用により、経済性を確立するための検討を行う必要がある。

○外部環境の変化

・米国エネルギー省、ハワイ州、及び外務省とともに取組む「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」が平成27年度に更新されたことから、引き続きこの枠組みにおける連携を活用し、実用化に向けた取組みを行う。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・高額な初期費用が実用化への最大の障壁となっているため、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化を実現することにより、民間の技術研究や検討を促す必要がある。
・導入にあたっては従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。
・離島地域での発電規模を想定し、発電後海水の複合利用を確立するとともに、取水事業も含めた全体での経済性を確立する必要がある。

5 取組の改善案

・実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。
・1MW規模の発電設備でも、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築する必要があるため、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	天然ガス資源試掘調査事業（未利用資源エネルギー活用促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	2カ所 試掘箇所						県	3カ所の天然ガス 試掘井の利活用	3カ所における試掘が完了し、ガスや かん水等の分析を実施し、今後は天然 ガス試掘井の利活用を検討している状 況である。
	試掘事業 中南部・宮 古島	民間事業者等による普及拡大							
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×106kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196×10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262×106kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344×10 ⁶ kWh 【約95,000世帯分】 (H26)	—	607×106kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	210×10 ⁶ kWh増 【基準値比 256%】
2	—	—	—	—	—	—	—	
成果指標の推移に関する説明		<p>県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島市城辺保良(城辺ぱり鉱山)、那覇市奥武山町(はいさい鉱山)、南城市大里字仲間(なんじい鉱山)の3カ所に天然ガス井の採掘を実施し、かん水及び水溶性天然ガスの産出が確認されたところである。今後は各試掘井の所在市における利活用を検討している状況である。</p> <p>天然ガスは環境にやさしいクリーンなエネルギーであるとともに在来型の資源でもあることから、その利活用が図られれば、低炭素化やエネルギーの地産地消、クリーンエネルギーの導入等につながるものと考え。</p>						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

各市における利活用の進捗に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

試掘井のある各市において円滑な利活用が図られるよう、引き続き連携を図る必要がある。

5 取組の改善案

鉱業権及び試掘井の円滑な譲渡等に向けた調整を行っていくとともに、引き続き各市とデータ等を共有することで連携を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	県立学校防災型再生可能エネルギー導入事業	
【担当部課】	教育庁施設課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量及び環境負荷の増大に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	6校 太陽光整 備導入校 数					→	県	30校 太陽光設備導入校数 40校 省エネ設備導入校数	・太陽光設備導入校数6校 ・省エネ設備導入校数28校
	8校 省エネ設 備導入校 数					→			
	県立学校への太陽光パネル整備及び省エネ 設備の導入								
進捗状況		大幅遅れ	大幅遅れ	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○電力会社の接続受入は再開しているが、無期限・無補償の出力抑制がなされる可能性があり、今後の見通しが不明であるため、動向を注視していく。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○太陽光発電については、導入した場合に十分な費用対効果が得られるか不透明な状況に変化は無いため、事業を進捗できない状態である。

○省エネ設備については他事業により進める。

5 取組の改善案

○再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用状況を引き続き注視していく。

○省エネ設備については、他事業により実施し、校舎等の効率化を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティー実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給の最適化するためのシステムを構築し、実証を行う							
年度別計画							実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		220件 実証対 象 件数					県 宮古島 市	(H25、H26年度) 実証対象 件数 220件 小型EV 製作台数 2台	平成26年度は、家庭や事業所全225箇所においてシステムの実証を実施 小型EV2台製作済 平成27年度は、平成26年度までに構築した全島EMSの設備を利用し、ビジネス化に向けた実証実験を行った。
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証								
	1台 小型EV 製作台 数	2台 小型EV 製作台 数							
	小型EV自動車製作、メンテナンスなど持続性ある運用が可能か実証								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー推定発 電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 ⁶ kWh 【約95,500世帯 分】 (H26)		607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯 分】 (H27)	210 × 10 ⁶ kWh増 【基準値比256%】
2							
成果指標の推移に 関する説明	<p>基準年度比256%のペースではH28目標値(452%)の達成は難しいが、平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことや太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生している。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、平成27年度に設立された民間EMS事業体と連携し、ビジネス化に向けた取り組みを加速する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関しても検討を進める。具体的には、家庭や事業所への可制御負荷（ヒートポンプ給湯器、EV自動車など）を活用した需給コントロールに向けて、最適なシステムを検討する。

5 取組の改善案

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、平成27年度までに得られた成果と課題を整理する。そして、立ち上げた民間EMS事業体とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて平成28年度以降も引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合および4分野のワーキンググループを円滑に進めるために必要な調査等を実施する。								
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。 4つのワーキンググループを設置し、本テーマに沿った研究開発等を実施						米国 ハワイ州 国 県	-	本年度は協力覚書の更新年度にあたることから、ハワイ州において協力覚書の更新調印式を行うと共に、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者によるタスクフォースミーティングを開催し、両地域における再生可能エネルギーの導入状況や今後の目標、目標達成に向けた課題などを議論して、両地域におけるエネルギー政策の目標達成に向けた取組を今後も継続していくことを確認した。 加えて、ハワイ郡との共催で第6回海洋エネルギーワークショップや沖縄とハワイの双方でエネルギーイノベーションフォーラムを開催するなど、広くエネルギー政策について周知する場を設けて理解活動を行った。
	省エネビルワーキンググループ								
	スマートグリッドワーキンググループ								
	海洋温度差発電ワーキンググループ								
人材交流ワーキンググループ									
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を上手く巻き込んでいく必要がある。
- ・関係機関が実施する事業（新技術や補助等のスキーム）をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。
- ・太陽光発電の急速による接続保留の問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化しているため、これ以上再生可能エネルギーを接続できない状況があり、国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために情報共有・事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。
- ・再生可能エネルギーの海外展開などにおいて実績のある自治体などの先進的な取組を参考に、本県における施策の検証、改善等に向けて情報を収集する。

5 取組の改善案

- ・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。
- ・県内企業、大学等が再エネの導入、研究開発等に必要な資金や技術支援等の獲得に向けて、国や関係機関の再エネ事業施策の情報収集を図り、企業等による国等のメニュー活用を促す。
- ・再エネ導入や海外展開に関する先進的な取組について調査を行い、施策や事業等の改善を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。									
計 画	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村調整会議開催件数	→	→	県	1回	平成28年2月に、県内市町村向け研修会において地区計画制度の説明会を行い、都市計画に対する理解を深めた。 本取組を進めることで、住民によってより身近でわかりやすいまちづくりに寄与する。
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民参加型MP策定の実施					
進捗状況		順調	やや遅れ	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3	—	—	—	増加	3市町
2 —	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	平成28年2月に、県内市町村向け研修会において地区計画制度の説明会を行い、都市計画に対する理解を深めた。 本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な取り組みについてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。

5 取組の改善案

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施する。
・引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	那覇空港自動車道の整備	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道（豊見城東道路、小禄道路）の整備を行う。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	国	2区間完了	計画値2区間に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり、順調に進んでいる。
計 画		豊見城IC ～南風原 南IC部分 供用	全線供用						
	豊見城東道路の整備								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	—			減少	—
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明である。ただし豊見城東道路(約6.2km)が全線供用となったことが、成果指標の改善に寄与することが見込まれる。</p> <p>【参考】混雑時旅行速度:28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)、全国35.1km/h(22年度) 参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

○陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車などの交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割が自動車に依存している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

5 取組の改善案

○県としては、引き続き、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	沖縄西海岸道路の整備	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	国	4区間完了	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行い、計画値3区間に対し実績値2区間だが豊見城道路の全線供用開始、糸満道路などの各路線の整備が概ね計画通り進捗していることからやや遅れとした。
計画	読谷道路部分暫定供用		浦添北道路暫定供用	豊見城道路完成供用	糸満道路完成供用	→			
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—				減少	—
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明である。ただし豊見城東道路(約6.2km)が全線供用となったことが、成果指標の改善に寄与することが見込まれる。</p> <p>【参考】混雑時旅行速度:28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)、全国35.1km/h(22年度) 参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

○陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車などの交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割が自動車に依存している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

5 取組の改善案

○県としては、引き続き、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	ハシゴ道路等ネットワークの構築	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路ネットワーク）の構築をする。								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計画	0区間 完了区間 数	1区間	3区間	0区間	0区間		県	4区間完了	進捗状況は、完了区間数が計画値の4区間に対し実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山バイパス)であり、やや遅れとした。浦添西原線については、用地取得が難航し工程が遅れた。その他の道路では整備を着々と行っており、幹線道路網の構築は進捗している。
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備 →								
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	—	—		減少	—
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明である。ただし豊見城東道路(約6.2km)が全線供用となったことが、成果指標の改善に寄与することが見込まれる。</p> <p>【参考】混雑時旅行速度:28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)、全国35.1km/h(22年度) 参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
- 主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。
- 事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。
- 主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討を行う必要がある。
- 早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

5 取組の改善案

- 引き続き、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。
- 沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討及び実施に向けた取り組みを引き続き行う。
- 事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る。
- 用地補償業務の一部を外部委託化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	自転車利用環境の整備	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。									
年度別計画								実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画			0.2Km 自転車走行空間明示	2Km			県	—	計画2kmに対して、実績が0.6km(国道449号名護市)となっている。 那覇市等の整備地区選定が遅れているため、予定箇所の自転車走行位置の明示に至っていない。 自転車走行環境の確保のため県の公共交通安全事業で、自転車歩行者道の整備を0.6km行い通行空間が確保され、歩道利用者(歩行者、自転車)の安全性の向上が図られているが、大幅遅れとしている。	
	整備地区選定		自転車走行位置の明示							
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	大幅遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度(2012年度))	—	2市町	3市町村 (27年度(2015年度))		増加	3市町
2							
成果指標の推移に関する説明	那覇市等において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが内部調整に時間を要しており、計画策定協議会で平成28年度も継続して計画検討を行うこととなり、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進に寄与することができた。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 那覇市等において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、内部調整に時間を要し計画策定協議会では、平成27年度中の計画策定ができなかった。
- 自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 平成28年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、年度別計画に遅れがあるため早急に計画の策定を行う必要がある。
- 既に自転車ネットワーク計画策定済みの浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため平成28年度に検討を行う。
- 自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。

5 取組の改善案

- 県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した市町村における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。</p>								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	3.73% モノレール 延長整備 事業 進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年度 (2019年 度) 延長区間 開業	県 市 事業者	85.92%	<p>実績値38.39%÷計画値63.13%=60.80% 用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築となることから、移転先の選定や、物件撤去に時間を要した。 物件撤去後、拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施した。 モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。</p>
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)		42,000人/日	8,594人/日
2							
成果指標の推移に関する説明	現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。 ・これまで整備を進めているインフラ下部工(支柱)に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築、モノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。
--

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> ・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。 ・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。 ・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。
--

5 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ部及びインフラ外部、第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に引き続き取り組む。 ・地元市の協力も得ながら早期に補償物件の収去に努め、工事の進捗を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。</p>								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	<p>特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施</p>					→	県	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	鉄軌道の県計画案策定に向け、平成27年1月に策定した県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、ステップ3の検討内容である複数のルート案などについて学識経験者による技術・専門的な検討を進めた。
	<p>県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組</p>								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。 目標値は既に達成しているが、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

（内部要因）

- ・鉄軌道の計画案策定にあたっては、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行う必要があることから、多くの専門家の英知を集め、助言を得ながら検討を進める必要がある。
- ・計画案については、当初平成27年度末までに策定する予定であったが、ステップ3は検討内容が多岐にわたり、検討委員会から、慎重かつ丁寧に検討を進める必要があるとの指摘がなされたことから、スケジュールを変更し、平成28年内の計画案策定に向け取り組む必要がある。

（外部環境）

- ・鉄軌道導入にあたっては、事業採算性の観点から、インフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社が運行する公設民営型上下分離方式の特例的な制度の導入が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・事業化に向けた計画案の策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、より分かりやすい情報提供を行い県民との合意形成に取り組む必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・特例的な制度の実現に向け国との調整を行うとともに、計画案策定にあたっては、県民意見等を踏まえ決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、より丁寧な情報共有による県民との合意形成に取り組む必要がある。

5 取組の改善案

- ・県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、県民との合意形成を図りながら、複数のルート(案)について評価指標に基づく比較評価、選定を行い、平成28年内の計画案策定に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	43台 ノンステッ プバス導 入数			→	215台 (累計)		県 交通事業者	沖縄県の低床バス 導入率32.7%	・平成27年度末の低床バス導入率 30.9%(予測値) ・IC乗車券「OKICA」は、平成26年10月 にモノレールで先行サービスを実施し、 平成27年4月にバスを含めた本格サー ビスを実施した。	
	ノンステップバス導入									
	バスロ ケーショ ンシステ ム等導 入	IC乗車券システム 開発・導入								
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。 目標値は既に達成しているが、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成26年度末には162台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに導入台数を拡大してほしい等、利用者からの意見が聞かれるようになった。

5 取組の改善案

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、平成28年度より、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	交通体系整備推進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
<p>沖縄県のような交通問題を解決していくため、自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。</p>	<p>公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等</p>						<p>バスレーン延長 基幹バスシステム導入</p>	<p>国 県 市町村 交通事業者</p>	<p>H28年度末時点の目標値</p>	<p>目標達成の状況</p>
<p>計画</p>	<p>6.9km バスレーン設置延長</p>	<p>バスレーン延長 (国道58号)</p>								
<p>進捗状況</p>	<p>やや遅れ</p>	<p>順調</p>	<p>順調</p>							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	バスレーン延長、ノンステップバスの導入や、モノレールと路線バスに導入したIC乗車券システムにより、公共交通の利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。目標値は既に達成しているが、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・交通体系整備推進事業については、国道58号を中心とする那覇市から沖縄市までの区間への基幹バス導入計画の推進のため、バスレーン延長を継続観測する必要がある。
- ・交通体系整備推進事業については、基幹バス導入を計画した時点から、周辺道路整備の状況、各種公共交通活性化策の進捗など、環境の変化を計画へ反映し目標達成に向け、「沖縄県公共交通活性化推進協議会」で策定した計画工程等の見直しが求められている。
- ・バスレーンの安全性と県民の利便性を向上するため、空車タクシーのバスレーン走行許可の要望があるため、実証実験の検討を行い、実施にむけて警察(交通管理者)や国(道路管理者)、バス事業者、企業等と綿密な連携を図る必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・施策推進のため、関係機関と綿密な調整を図る必要がある。
- ・バスレーン延長の更なる効果を発現する施策について検討・実施していく必要がある。

5 取組の改善案

- ・交通体系整備推進事業については、バスレーン延長の継続、バスレーン運用の改善及び計画工程等の見直しの取り組みに際して、関係機関との連携を強化するとともに、警察(交通管理者)や国(道路管理者)、バス事業者で構成する沖縄県公共交通活性化推進協議会で合意形成を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	モノレール利用促進対策	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげる。								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	28基 駅周辺サインユニバーサルデザイン化数	15基		28基 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺サイン更新等）		→	県事業者	駅周辺サインユニバーサルデザイン化数 累計 71基	平成27年度実施事業 平成27年度までに、累計71基について駅周辺サインユニバーサルデザイン化を進めた。平成27年度以降も3年毎の更新を継続予定。 ・多言語ガイドブック13万4千部作成など ・首里駅から沖縄キリスト教学院大学、琉球大学附属病院及び琉球大学を結ぶキャンパスバスを運行させる「モノレール・バス乗継実証実験」(4月～7月)を行い、3月末には首里駅琉大快速線として本格運行を実現した。
	・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺サイン更新等）								
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等								
				・モノレール車内表示の多言語化					
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日		40,542人/日 (30年度)	8,594人/日
2							
成果指標の推移に関する説明	モノレール利用促進対策に取り組んだ結果、順調に乗客数が増加し、現時点において計画策定時の目標値を上回っており、今後もモノレールの利用促進を図るため需要喚起施策を行い、更なる乗客数の増加に取り組んでいく。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客への認知度向上を図る取組を関係機関（那覇市、浦添市、モノレール社等）と連携し実施する必要がある。
- モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度、27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。
- モノレール乗客数は順調に伸びているものの、それは観光客数の増による影響が大きく、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら広く周知する必要がある。
- モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

5 取組の改善案

- モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して、駅周辺における多言語案内サインの更新や、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。
- 関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。
- モノレールとバスの乗り継ぎをスムーズにし、路線バスの利便性向上し、公共交通機関への利用転換を促進するため、琉球大学構内にバスベイを設置するとともに、既存区間駅周辺におけるパークアンドライド需要調査を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	922台 パークアンド ライド駐車・ 駐輪台数					1,922台 (31年度)	県 市	1,922台 (31年度)	平成27年度は、都市計画決定 (H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、 施設用地の測量、用地説明会(H28.2.5)を 実施した。事業認可取得のための調整に時 間を要し、やや遅れとなった。
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備								
進捗状況		やや遅れ	順調	やや遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)		42,000人/日	8,594人/日
2							
成果指標の推移に関する説明	モノレールの乗客数が年々増加する中、既存駅におけるパークアンドライド駐車場は、全248台中、契約台数が236台、稼働率約95%(平成27年12月末)と常時利用されている状況にあることから、公共交通への結節機能向上による自動車から公共交通への転換に寄与するとともに、二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

5 取組の改善案

・引き続き、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	バス利用環境改善事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図り低炭素な都市づくりの推進に寄与する</p>									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		20基 バス停上 屋の整備 数				→	県	20基	バス停上屋の整備状況については、関係機関との調整に不測の時間を要したため計画20基に対し実績19基となっており、バス利用環境の改善に資することができた。	
		バス停上屋の整備								
進捗状況		大幅遅れ	やや遅れ	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,098人/日 (24年度)				104,945 人/日	△6,647人/日
2							
成果指標の推移に 関する説明	バス停上屋の整備状況については、関係機関との調整に不測の時間を要したため計画20基に対し実績19基となっており、やや遅れている。 11基について整備したことで、バス利用環境の改善に資することができた。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○詳細設計時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。

○バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく。

5 取組の改善案

○設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。

○バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	
【担当部課】	土木建築部住宅課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。								
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		1回/年 シンポジウムの開催				→	県 関係団体	(累計) 4回 シンポジウム開催数	・建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に関する講演会の開催 194名参加
		環境共生住宅の普及・研究							
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))		272万t-CO2 (26年度(2014年度))	18万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えます。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。

5 取組の改善案

○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	県有施設におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の実施	
【担当部課】	土木建築部施設建築課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		3施設	3施設	3施設			県	12施設	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施した。（延べ評価施設数：9施設）	
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業課との調整段階から、CASBEEによる性能評価を設計業務に加える必要がある。
- ・実施設計の発注前から担当者と情報共有し、CASBEEによる性能評価の実施を依頼する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き、CASBEEにおける性能評価の実施について、事業課と情報共有する必要がある。

5 取組の改善案

- ・引き続き、事業課や担当者との調整段階から情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	下水汚泥有効利用	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	100% 有効利用 率					→	県 市 町 村	下水汚泥 有効活用率 100%	下水汚泥の有効利用率は、計画値100% に対し、実績値100%で推移し、順調に取組 を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥142トン /日(H26実績)をコンポスト化(堆肥化)し有 効活用することにより、廃棄物を減量化し、 環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄 与した。
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
- ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

5 取組の改善案

- ・当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	消化ガス有効利用	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	58% 有効利用 率			→	69%		→	県 市 町 村	消化ガス 有効利用率 69%	消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値58%に対し、実績値65.9%(H26年度)に増加し、順調に取組を推進することができた。 また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等									
進捗状況	/	順調	順調	順調		/				

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。

5 取組の改善案

・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	10件 緑化活動 団体の育 成件数	10件	10件	10件	10件		県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進する。	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進する。そのため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。	
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○緑化活動を成功に導き、成功体験等による緑化活動団体の活動意欲を高めていくことが、今後の緑化活動の増加に結びつくため、引き続き、緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、花木等の情報提供等、きめ細やかな支援を実施する必要がある。

○緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○引き続き、支援を行う人材の知識・技能の向上等による支援体制を強化する必要がある。

○緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

5 取組の改善案

○緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、引き続き、花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施する。

○支援を直接行う緑化担当者の緑化の知識・技能の向上のため、県の樹木医等を活用した研修等を検討する。

○緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	行政・団体、企業等との協働による緑化活動の支援		新たな事業による緑化活動の展開			→	県市町村等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、事業取組み状況を報告するとともに課題について話し合った。 ・「花のゆりかご事業」では県内農林高校等6校が、生産苗木数計31,214本を地域緑化として11団体に15,694本、学校緑化として67校に、15,520本を配布したことにより、緑化活動の啓発が推進された。 	
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- 開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- 企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

5 取組の改善案

- 緑化事業は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、新たな取り組みとして、CO2吸収量認証制度の運用を開始し、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	県	21市町村	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 都市計画区域内21市町村の取組み状況を確認したが、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。
計画	13市町村 (計画策定市町村数)				21市町村	→			
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援								
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導								
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	—	現状維持	3,858ha
2 —	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	<p>平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。5年毎に調査を行っているため現状値(H26)はH23年度の値となる。</p> <p>また、平成25年度は、名護市が緑の基本計画の更新をおこなった。</p> <p>平成27年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を促進し、都市計画区域内における緑地の確保につなげる事により平成28年度は目標値「現状維持」の達成を見込んでいる。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画である。昨年度の現況調査の結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多い。基本計画策定に向け、意見交換会、アンケートにより未策定市町村において課題の抽出を行い更なる理解を求める。
- ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。これまで8地区の指定されているが、この30年間で1地区の指定となっている。風致地区指定に向け、意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課題の抽出を行い更なる理解を求める。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過した市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。策定、指定に向け意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課題の抽出を行う。

5 取組の改善案

- ・昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	—
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進	
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1,524ha 供用面積				1,736ha (累計)	→	国 県 市町村	1,736ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、供用開始までは至らず、やや遅れとなった。 整備が完了し、供用開始することで低炭素都市づくりの推進に寄与することが見込める。	
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備									
進捗状況		順調	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1							
2							
成果指標の推移に関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

5 取組の改善案

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
取組の内容 亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。	0km 道路緑化・重点管理延長				70km (累計)	→	県	70km	計画 55kmに対し、実績60kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		357万t-CO2 (27年度(2015年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止を推進することができた。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

5 取組の改善案

○定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑 化・育成 管理延長				280km (累計)	→	県	(累計) 280km	計画延長280kmに対して、実測280kmの道路緑化・育成管理を行っているが、適正管理とされる除草(年4回)には及ばないものの年平均2.5回の除草等が行えたことから、やや遅れとなっている。 本取組の実施効果としては、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図ることができた。	
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理									
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))		346万t-CO2 (26年度(2014年度))	28万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。現状では、年平均2.5回の除草と、必要最小限(交通等支障箇所)の剪定をし、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回程度の除草作業が必要であり、平成28年度は除草に係る予算も増額し、路線の状況に合わせて除草回数を増やすなど、主要路線の重点管理に取り組む予定である。
- 街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 道路の植栽管理については、平成27年度まで年2.5回の除草と交差点部など必要最小限での街路樹の剪定しか行えていなかったが、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、適正な管理に努める予定である。
- なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけて効果的な樹木の管理に取り組む予定である。
- また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく。

5 取組の改善案

- 道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定が重要である。
- 道路の植栽管理において、周辺住民との協働の管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を強化して取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	宮古広域公園整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市	—	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。	
進捗状況		やや遅れ	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha (23年度)		現状維持	3,858ha
2								
成果指標の推移に関する説明		平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 5年毎に調査を行っているため現状値(H26)はH23年度の値となる。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県は広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。

5 取組の改善案

・防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進
【施策展開】	①フロンを全量回収をめざした取組の推進	
【主な取組】	オゾン層保護対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品が廃棄される際に適切に回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	90件 事業所等 立入件数					→	県	累計 (H25～H28) 事業所等立入件数 450件 説明会開催数 4回	平成27年度実績 立ち入り検査等事業所件数 77件	
	フロン回収業者や解体工事現場での監視、指導の実施									
	1回 説明会 開催数					→				
	フロン回収・破壊法に係る事業者等説明会の開催									
進捗状況		順調	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 フロン回収・破壊業者への立入検査等件数	95件 (平成22年度)	107件	41件	77件		120件	△18件
2							
成果指標の推移に関する説明	第一種フロン類回収業者からの回収量の報告書は、基準年である平成22年度から98%とほぼ横ばいである。今後も事業者に対して、報告書を提出するよう求め、県内のフロン回収量等の把握に努める。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

平成27年4月1日より改正フロン法（フロン排出抑制法）が施行され、機器のユーザーに漏えいの点検・報告が義務付けられた。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

廃業となった業者からも、廃業となった年度にフロンの回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、しっかりと報告書を提出させる。また、事業活動のない事業者が保管しているフロン類については早期に破壊するよう指導を行う。

5 取組の改善案

平成27年度以降は機器のユーザーにもフロン漏えい量の報告義務等が求められ、漏えい量の多い事業者は国から公表される。また、機器のユーザーは多岐に渡るため、適正な点検・報告が実施されるよう、フロン排出抑制法の周知を広く、継続的に行っていく。

引き続き、立入調査を行い、フロンの漏えい防止等に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進
【施策展開】	②酸性雨対策の推進	
【主な取組】	酸性雨調査の実施	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	50件 調査試料 数					→	県	250件 調査試料数	・調査試料数 54件
	酸性雨調査（降水のpH測定、イオン分析）の実施								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 酸性雨の調査件数	50件 (22年度)	54件	57件	54件		50件	4件
成果指標の推移に関する説明	調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>[内部要因] ・衛生環境研究所の移設計画があり、新たな場所に移設する場合、これまで継続してきたモニタリング調査によるデータの蓄積が途切れる可能性がある。</p>

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向にであるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、今後も動向を注視する必要がある。</p>
--

5 取組の改善案

<p>○平成28年度に衛生環境研究所が移転するため、測定地点（同じ測定地点するのか、新たに設定するのか等）の検討を引き続き行う。</p>
--